

株式会社マツモトキヨシ 第63期 決算公告

貸借対照表

(平成28年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	68,039	流動負債	59,428
現金及び預金	2,796	買掛金	45,261
売掛金	7,693	リース債務	933
商物品	33,733	未払金	3,778
貯蔵品	131	未払法人税等	4,672
前払費用	493	未払費用	1,360
関係会社短期貸付金	5,503	預り金	124
未収入金	14,442	賞与引当金	2,509
預け金	879	ポイント引当金	8
繰延税金資産	1,207	その他	778
その他の金	1,236	固定負債	7,990
貸倒引当金	76	長期未払金	1,459
固定資産	69,016	リース債務	1,784
有形固定資産	44,458	資産除去債務	4,074
建物	9,858	預り敷金保証金	666
構築物	403	その他	5
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	1,509	負債合計	67,418
土地	30,201	〔純資産の部〕	
リース資産	2,470	株主資本	69,637
建設仮勘定	13	資本金	21,086
無形固定資産	208	資本剰余金	21,866
借地権	16	資本準備金	21,866
ソフトウェア	58	利益剰余金	26,684
電話加入権	47	利益準備金	540
施設利用権	1	その他利益剰余金	26,144
その他	85	別途積立金	6,749
投資その他の資産	24,349	繰越利益剰余金	19,395
出資金	1		
長期貸付金	10	純資産合計	69,637
破産更生債権等	127	負債・純資産合計	137,055
長期前払費用	916		
敷金及び保証金	21,787		
繰延税金資産	1,473		
その他	170		
貸倒引当金	138		
資産合計	137,055		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社マツモトキヨシ 第63期 決算公告

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		323,302
売 上 原 価		230,906
【 売 上 総 利 益 】		92,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		71,858
【 営 業 利 益 】		20,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	114	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4	
固 定 資 産 受 贈 益	463	
紹 介 手 数 料	188	
情 報 提 供 料	129	
そ の 他 用 料	77	977
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
現 金 過 剰 不 足 他	10	
そ の 他	3	26
【 経 常 利 益 】		21,489
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	241	
減 損 損 失	1,944	
店 舗 閉 店 損 失	77	2,263
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】		19,225
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,787	
法 人 税 等 調 整 額	178	6,965
【 当 期 純 利 益 】		12,259

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(5) 表示方法の変更

（損益計算書）

営業外収益の「情報提供料」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

なお、前事業年度の「情報提供料」は92百万円であります。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,627百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 13,697百万円 |
| 長期金銭債権 | 9百万円 |
| 短期金銭債務 | 47,060百万円 |
- (3) 偶発債務
株式会社マツモトキヨシ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債務
金銭債務 23百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	7百万円
仕入高	228,185百万円
販売費及び一般管理費	5,337百万円
営業取引以外の取引高	22百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成27年6月23日開催の第62回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,196百万円
- ・ 1株当たり配当額 41円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月21日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 5,518百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 103円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月22日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスに対して一時的に貸付けている資金であります。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,796	2,796	-
(2) 売掛金	7,693		
貸倒引当金()	52		
	7,640	7,640	-
(3) 未収入金	14,442		
貸倒引当金()	24		
	14,417	14,417	-
(4) 関係会社短期貸付金	5,503	5,503	-
(5) 敷金及び保証金	21,787		
貸倒引当金()	11		
	21,776	22,154	378
資産計	52,134	52,513	378
(1) 買掛金	45,261	45,261	-
負債計	45,261	45,261	-

()売掛金、未収入金、敷金及び保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	770百万円
未払事業税	357百万円
未払費用	103百万円
未払事業所税	45百万円
貸倒引当金	23百万円
その他	55百万円
繰延税金資産（流動）計	1,356百万円
繰延税金負債（流動）	
未収入金	148百万円
その他	0百万円
繰延税金負債（流動）計	148百万円
繰延税金資産（流動）の純額	1,207百万円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	2,938百万円
資産除去債務	1,240百万円
長期未払金	444百万円
貸倒損失	243百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	137百万円
貸倒引当金	42百万円
その他	21百万円
評価性引当額	2,877百万円
繰延税金資産（固定）計	2,190百万円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	485百万円
長期前払費用	231百万円
その他	0百万円
繰延税金負債（固定）計	717百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,473百万円
繰延税金資産の純額	2,681百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マツモトキヨシホールディングス	22,051	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	5名	経営管理・業務の委託 商品の仕入 資金の貸付・借入	経営管理業務の委託(注)1 商品の仕入(注)2 資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3 利息の支払(注)3	5,173 228,185 5,503 22 0	未払金 買掛金 未収入金 未払金 短期貸付金	544 45,155 6,117 314 5,503

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理・業務の委託については、親会社の運営費用相当額を委託先の会社で応分に負担しております。
2. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 資金の資金貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エムケイブランニング	50	店舗の建設・営繕	-	-	店舗の建設	紹介手数料の受取(注)	128	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

紹介手数料については、工事の種類・内容を勘案して料率を合理的に決定しております。

(3) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユアースポーツ	30	スポーツクラブ等の経営	-	役員2名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	33	敷金及び保証金	20
役員等の近親者	松本鉄男	-	-	-	-	-	土地・建物の賃借(注)2	11	敷金及び保証金	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,299円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	228円81銭

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。